

平成 30 年度第 1 回 神戸市子ども・子育て会議 議事要旨

日時：平成 30 年 11 月 9 日(火)10 時～12 時

場所：神戸市役所 4 号館 1 階危機管理センター 本部員会議室

1. 開会

2. 議事

(1) 平成 29 年度「神戸市次世代育成支援対策推進行動計画『新・神戸っ子すこやかプラン』」の検証について

●事務局

平成 29 年度「神戸市次世代育成支援対策推進行動計画『新・神戸っ子すこやかプラン』」の検証について資料 1 により説明（省略）。

○委員

- ・子育て応援サイト「ママフレ」について、子育て情報をどこから入手しているかという回答が 3.8%と民間の情報サイトからという回答が 3 割以上あるなかで一桁違っている。また、ウェブページの最初のページが「子育てするなら神戸 100 の理由」からになるが、読み込むのに時間がかかる。「100 の理由」が、観光やその他、ジャンルで色分けされ、それを押すと説明へと繋がっていき、子育て支援事業や施策が見られるようになっているが、そうでないページもたくさんある。実際、保護者の方が見たいのは、子育て支援事業や施策に関する情報ではないかと思うので、見ておられる保護者の方の意見をもっと取り入れて作っていただけると良い。
- ・病児保育については、推奨するのかどうかという大きな議論がある。親は、施設側が病児保育施設まで連れて行ってきて、自分は定時まで働き、それで連れて帰れるというような制度を求めていると思う。しかし、それをするのかどうか。企業アンケートの「育児支援のためにどんなことを講じているか」という質問の中で、子どもが病気になったときに早退できるのかできないのか、休暇を取りやすいシステムがあるのかどうかということをもっと聞いていただきたい。
- ・認定こども園の調査結果について、1号・2号・3号の保育認定別に精査した数字はあるのか。

●事務局

- ・ママフレサイトの「100 の理由」のページの読み込み時間が遅いということに関しては、システムを改善したい。「子育てするなら神戸 100 の理由」を少し紹介すると、これまでも本会議において子育て施策の情報発信の強化についてのご意見をいただいております。本市では、こども家庭局や教育委員会だけではなく、様々な部署が様々な子育て支援施策を展開しているが、それを一元化し発信していくことで、神戸での子育ての魅力を神

戸市民だけでなく、他市の方にも周知していくために、この10月から取り組んでいるものである。ママフレサイトだけでなく JR のデジタルサイネージや広報紙 KOBE の特集記事等で広報しているところである。ママフレは29年1月にリニューアルしたところであるが、その認知度が低いというご指摘、また、今回の調査結果については重く受け止めており、今後も引き続きPRをしていきたい。

- 企業の育児休暇をとりやすい風土の醸成等について、神戸市においても、本年9月から「育児勤務体験」として、育児経験のない職員に定時退庁、突然の早退・休みなど時間に制約がある働き方をさせ、周囲の同僚らが仕事を分担し、育児と仕事を両立できる環境づくりを学ぶ研修をはじめたところである。このような制度も広く推奨していければと考えている。
- 認定こども園の認定区分別の調査分析は、今年度調査においては実施していない。次年度は、より詳しく結果報告できるのか検討したい。

●事務局

- 病児保育について、15の病児保育施設で医療機関の併設型で実施している。送迎サービスについても今後の新しい体系として認識しており、小児科の先生方と意見交換しながら検討しているところである。まずは、地域における病児保育施設の整備を進め、新しいサービスについても検討を進めていきたい。

○委員

- 病児保育については意見の趣旨が違う。ストレートに言うと、そのようなサービスの検討はしないでいただきたい、検討するのではなく、企業側の方が対処を考えるなど変わっていただきたいと思う。

○委員

- このすこやかプラン自体は、市全体で行政だけではなく、民間の地域も学校も一緒になって神戸市で子育てをしやすい社会、そして機能を高めていこうというプランである。それを大切に私たち委員も考えてつくってきたと思うが、検証となるとどうしてもその部分が反映されない、また反映されないことによって私たち自身の意識も薄れてしまっている。企業は2つの対象であり、1つは育児をしやすい社会づくりに一緒に取り組んでくださいという啓発の対象であるとともに、一方で例えばキャリア教育の受け入れなど、さまざまに持てる力でご協力させていただける部分がある。
- 啓発の1つとして、育児に対する意識であったりとかっていうものをある程度アンケート調査の内容に加えてもいいのではと思う。また、例えば、お父さん、お母さんの育児に対する考え方や現状も施設利用アンケートでも聞いていただくことによって私たち委員は現状を踏まえて、次こういうことがあったらいいのではないかとか、こういうところに課題があるのではないかとかというところが踏まえらる。

●事務局

- 今この場で明確な方向性というのはなかなか見出しにくい面があるが、例えば、災害時

の公共交通機関の計画運休や商業施設の早期閉店など、国民・市民の意識が、今変わりつつあるというのを実感しているところである。様々な御意見を頂戴し、我々も柔軟に迅速に対応、また発信していかなければならないと考えている。

○委員

- ・市民向け調査の「仕事時間」や「家事（育児）」、「プライベート」時間の優先度については、私は、結構良い結果が出ているという気がしている。今までであれば、この育児や家事を優先する、この現実のところこんな高い数字は取れなかった。この1年で企業経営者の方でも、比較的孩子・家事・育児関係についての対応というのは、徐々にかもしれないが、進んでいるような気はしている。その関連でいうと、企業向け調査の結果においても、育児を抱える社員に対する時間の管理なども比較的に進んでいるような気がしている。
- ・現場の中での労働時間の調整ぐらいは何とかできるが、具体的にそれを制度として導入していこうと思うと、中小企業にとっては、それが売り上げに対してどういう影響を与えるのか、利益に対してどういう影響があるのか、代替要員をどうやってあてがえばいいのかというような経営判断が出てくる。そういうこともあって、なかなか改善については時間がかかると思うが、最終的には制度の導入というところまで必ず進んでくると思う。

○委員

- ・アンケート結果を見ていくと、1つ共通している点として、スタッフのことで施設のことがあった。スタッフ・職員が少ない、雑、忙し過ぎて話ができない。設備の方では古い、汚い、そもそも施設の全体数が少ない、と書かれていた。人とハードをどう確保し、解決していくのかということ、行政としては税金をどうしていくのかということになると思うが。
- ・2つ目、他都市との比較について考えながら聞いていた。明石、西宮、三田との競争はどうか。実は市民はそこを比較している。働く学生たちや仕事を探している人たちは、その処遇を比較している。競争なので、何か神戸なりのアイデアがあればと思う。人材確保が本当にこれできるのか。
- ・3つ目、これは企業の課題になろうかと思うが、「育児休暇後の現職復帰を原則としている」という回答がほとんどであるにも関わらず「復帰プログラムの実施なし」が72%、「希望があればする」が18%、これを足したら約90%。消極的な態度の企業が90%と捉えている。現職復帰が原則なのにというところが感じられた。これから私たちが課題として取り組んでいきたいところである。
- ・労働者の立場で言うと、休むわけにはいかないという気持ちで働いてはいるが、その意識を変えなければならぬという話が先ほどあった。また、計画運休の話もあったが、計画運休になっても教員は車を飛ばして避難所に行かなければならない。そのことについて、市民には一体どう受け取られているのかについても訴えていきたいと思う。

- ・調査全体として、誰に訴えていくのか、子育て世代の人たちだけでなく、子育てをしていない方々、企業の方々、地域の皆さん、家事をもっと頑張ってもらいたい男性の皆さんにこの調査結果を広めていけるようにこれから考えていけたらと思っている。

○委員

- ・アンケートを見ると、保護者の方たちが保育に関して満足しているという結果が随分出ている。幼稚園から認定こども園になった施設の保育士に意見を聞いてみると、本当は保育の質を落とすたくはないけれども、ミーティングをする時間もなく、質が低下せざるを得ない状況であるということをよく聞く。保護者は満足しているが、保育者の声がここに全く反映されていないことは、とても残念に思う。神戸市は、保育人材確保あるいは2%の処遇改善等、いろいろ検討していただいております、とてもありがたいが、やはり現場の声も少し吸い上げていただけたらありがたいと思う。

○委員

- ・ファミリー・サポート・センターの会員をしているが、地域の支援者の立場として思うのは、登録に至るまでのハードルがものすごく高い。今欲しいという時に事前登録が必要となると、利用はしたいけどできないという方が本当に多い。無償ボランティアとは違い、知れ渡れば何とか協力していただける方がまだまだいるのではないかと思います。区単位におろす等しないと、情報は中央1つの場所ではつかみ切れないのではと感じている。

●事務局

いただいたご意見をふまえ検討していきたい。

(2) 子ども・子育て支援事業に係る基礎調査(利用希望把握調査)の実施について

●事務局

子ども・子育て支援事業に係る基礎調査(利用希望把握調査)の実施について参考資料 2により説明(省略)。

○委員

- ・就学前児童保護者用の調査票では、育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度についての項目がある。小学校高学年は必要ないかもしれないが、低学年の場合はやはり見守りが必要なため、就学前児童保護者用ほど詳しくなくてもいいので、両立支援に関する質問を加えていただけたらと思う。
- ・今回の調査は利用希望見込みを算出するための調査だと思うが、冒頭あったように無償化というのが、来年度の10月から実施されると言われている。無償になるということは、例えばその保育園・幼稚園・認定こども園の1号は全て無償、2号も無償、2号は長時間、

1号は短時間なので、その差額の部分である1号の預かり保育も一定額無償になってくる。こうなると、2号の待機児童が増えるかもしれないし、この調査をするまでもなく、必ず1号でも今以上に預かり保育を多く利用する、無償の範囲ぎりぎりまで利用したいという親が増えてくる。その時に、本当に引き受けられるのかどうか。中で働く職員の皆さんは本当に疲弊している状況ですし、何か神戸市には施策を講じていただきたい。例えば、ICTにするとか、何か事務量を減らすような工夫をするなど。各施設それぞれでするのでなく、全ての施設で使いやすいようなものを作っていただきたい、また作るための予算を組んでいただきたい。

●事務局

- ・調査票について、小学生保護者についても仕事と育児の両立の意向に関する質問をとのことだが、本調査や来年度実施する検証アンケートに反映できないかなど一度検討させていただきたい。
- ・無償化については、定期的な教育・保育事業だけでなく、不定期のサービスの利用希望がどういう風に動くのか我々も気にかけているところである。11月6日に国の子ども・子育て会議があり、その中でも同様の議題があがっている。概要としては、無償化に伴って新たなニーズが発掘されるが、これをどう考えているのかということで、国の回答は、地域によって事情は異なると思われるが、全国的にみれば、3歳以上については既に9割以上が幼稚園、保育所、認定こども園のいずれかに通っていることや0から2歳児は未就園児の割合が高いものの、無償化の対象は世帯収入が260万円までの住民税非課税世帯で限定していることから無償化による保育ニーズへの影響は限定的と考えているとのことである。ただ、実際に意向を確認するためにも、今回の利用希望調査の中で無償化による影響を見るための新たな質問を設けている。また、その結果については、次回の会議で報告させていただきたい。

●事務局

- ・ICT化の件について、人材確保のためには職員の処遇改善だけでなく当然現場の負担軽減も必要だと認識している。現在、31年度予算の編成作業を行っているところであり、国の補助メニューなどを活用しながらどのような対応ができるのか検討していきたい。

○委員

- ・前回調査時にも質問したが、この調査は神戸に住んでいる外国籍の方も調査の対象になるのか。もし対象になるのであれば、アンケートの仕方はどのように考えているのか。

●事務局

- ・アンケートの送付先は住民基本台帳から無作為抽出するが、当然その中には外国人の方も含まれるケースが想定される。今回も、前回と同様、英語、中国語、韓国語の3カ国に調査票を訳し、送付する予定である。

○委員

- ・子育てリフレッシュステイは、年間多くの母子世帯や父子世帯の方々からのニーズがあ

るが、調査結果にも出ているように定員でいっぱい利用ができないというような意見もいただいている。現実として人材の確保の問題であったり、ハード面でもその施設を提供できなかったり、また感染症等の子供たちがいる状況においては、何人かお引き受けすることができないことがあるという課題を抱えているのが実情である。今後どういったところで、その改善が図られるのかを考えた時に、やはり人材の確保や定着というのが、今どの業種においても真っ先に出てくる課題であると思うので、そういう意味で我々としても真摯に受けとめていかなければならないと考える。

○委員

- ・このプランは、市の総合計画との関係性もあるかと思うが、その中でも重要度というのがやはり高まってきている分野であると思う。総合計画の中で様々な方に意見を聞いていると思うが、そういったところで、子どもの分野でも使えるものをもっと使っていくとか、既に意見をとっているところをもっと活用すれば、今まで見えてこなかったものも見えてくるのではと感じた。

●事務局

- ・神戸市の様々な行政分野で、同じタイミングで新しい5カ年計画が策定される。その辺りの情報をきちんと把握しながら、今いただいたご意見もふまえ、次の計画策定を進めていきたい。

○委員

- ・数字や希望だけを聞くのではなく、もう少し、子どもを育てていくにあたり親が持っている意識等や親自身の啓発というか、親意識の改革、意識を高めるといようなところも含めて、今後考えていくことが大事ではないのか。

○委員

- ・他市との比較において、保育士の処遇はどうかということについて、兵庫県の中では神戸市で就職することが一番経済的に豊かであるという状態に今なっている。私たちの兵庫県全体の業界の会議では、神戸市はやり過ぎだとの意見もあるようだが、その発信の仕方について、これまでも見直した方がよいと申し上げてきたところだが、色々と考えつつ広報に取り組んでいただいているという現状は報告しておく。

◎議長

- ・利用希望把握調査については、国の手引きに基づいて行う調査ということで、今回、提示している案を承認いただきたいが、どうか。(異議なし)
- ・本日いただいたご意見については、引き続き検討していただきたい。

第1回 神戸市子ども・子育て会議 委員追加意見

- 公立の公民館が北区にないのはなぜか。
- 児童手当などの所得に応じて減額する制度に対して、例えば「3人以上」であれば一括りにするのではなく、子ども1人あたりにかかる費用を考慮した制度を検討してほしい。
- 「力のつく授業」について、先生のレベルに差があるように感じる。
- こべっこランドが移転する理由は何なのか。今は、便利な場所にあるが、車移動の多い家庭にとっては不便になるのでは。また、費用も高くなるのではと懸念している。
- 病児保育について、子どものために帰宅すべきという意見も理解できるが、その日1日限り休めばいいというわけではなく、仕事の納期もある。仕事で生計をたてているため、給料が下がったら生活できない。子どもの学力が下がれば、塾などに行かせるのは当たり前となり、学校はもちろんフォローしてくれないとなれば、理想だけではどうにもならないと思う。
- 神戸っ子のびのびひろばについて、週5日制で開設している学校が何校かあるが、週に1日しか開設していない学校と地域格差は生じないのか。また、週5日制をはじめて3年ほど経つと思うが、この事業をどう評価するのかを利用者側及び神戸市側の両側からの意見を聞きたい。
- 現場側の意見を聞き、「子育て世代」を「お客さん」にしてしまったこと、「子育て支援」を「サービス」にしてしまったことに対する限界が迫りつつあるように感じた。
- 学童保育について、神戸市は待機児童がないことになっているが、現場においては過密状態が発生している。解消方法の1つとして、幼稚園の空き教室を利用し、幼小の交流ができる内容を実施することが考えられる。

また、地域方式の民設学童保育が2つ目の学童保育所を設置しやすくなるような支援を考えてほしい。併せて、今ある学童保育所の補助額のランクをもう少し細かくすることで、1つの学童保育所における受け入れ人数を少しでも増やせるのではないか。
- 検証のあり方について、利用者評価をPDCAサイクルに盛り込んでいることは神戸市の1つの特徴であると感じている。もう一段、地域全体で子育てを支えていくということの重要性を考えると、子ども・子育て会議の委員だけでなく、事業者・支援者側の声ももう少し聞けると、よりよいものになるように感じた。
- 利用希望把握調査について、就学前児童の間27以降の職場の両立支援に関する設問について、復帰後に関しては時短勤務のことなどが中心となっているが、復帰後の職場環境について尋ねることができればと感じた。子育てと仕事の両立は、企業の協力なしでは限界があると感じることが自分自身も多いが、実態としてはまだまだだと思う。また、そのしわ寄せが子供にいつてしまっているようにも感じる。行政として企業にもっと働きかけをというような話も会議の場であったが、実態が明らかになれば、働きかけの材

料となるのではと思った。職場の両立支援のニーズは、小学校低学年までは十分あると思うので、そういったことも尋ねることができればと思う。利用希望調査で聞くことが難しいのであれば、別の機会でもいいので実施してほしい。